

ミャンマー

政治・経済両面で混乱が継続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■緊張続く国内情勢

2021年2月にミャンマーで軍事クーデターが発生してから約1年が経過した。依然として政治・経済両面で混乱が続き、収束が見通せない状況にある。

まず、政治についてみる。2021年4月、軍政に反対する民主派グループは「NUG(National Unity Government of Myanmar、国民統一政府)」を設立し、これこそが合法的な政府であると主張した。NUGは国軍への抵抗を国民に呼びかける一方、国軍はNUGをテロリスト団体に指定し、武力による弾圧を続けている。また、軍事クーデター後の人事交代により国軍の影響力が強まった裁判所は、2021年12月、前政権で国家顧問を務め、現在は国軍に拘束され軟禁状態にあるアウンサンスーチー氏に対し禁錮4年の有罪判決を下した。同氏は複数の罪状で起訴されており、今後の裁判を経て拘束期間が長期化すると見込まれている。そうした展開のなかで、国軍と民主派の対立が一段と深刻化する可能性がある。

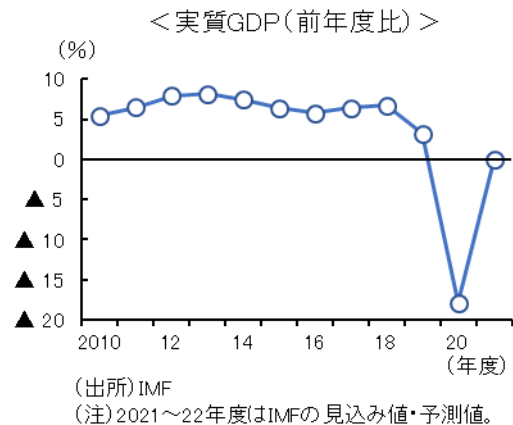
各国・地域は、ミャンマーに対して暴力の即時停止や人道支援の受け入れ等を要請し続けている。しかし、ミャンマー国軍は要請の受け入れに消極的な姿勢を示すとともに、現在の非常事態宣言を2023年8月まで延長する可能性を示唆しており、膠着状態が続く可能性が高い。国軍は、非常事態宣言が解除された後に民政復帰に向けた総選挙を実施する方針を示しているものの、国軍が主張するような「自由で公正な選挙」が実施される保証はなく、2023年以降も政治・社会情勢は不安定な状況が続く公算が大きい。

■実質 GDP 成長率は大幅マイナス

経済についてみると、政治・社会の不安定化に伴う消費・投資マインドの悪化、軍と関わりのある企業の製品・サービスのボイコット、通貨チャット安に伴うインフレ高進、各国の経済制裁等を背景に、ミャンマーの景気は悪化し続けている。

経済統計が未整備であるため、景気動向を十分に把握することは難しい。製造業PMI(購買担当者景気指数)は、2020年9月から一貫して景気判断の節目となる50ポイントを下回り続けている。また、タイや中国といったミャンマーの主要取引相手国の貿易統計も同国経済の悪化を示唆している。これらを踏まえて、IMFはミャンマーの実質GDP成長率が2020年度(2020年10月～21年9月)に▲18%の大幅なマイナスに陥ったと推計するとともに、2021年度もほぼゼロ成長となるとの見方を示している(右図)。なお、国軍は現在10月～翌年9月となっている会計年度を4月～翌年3月に変更することを計画しており、それに伴い今後GDPをはじめ公式統計に断層が生じる可能性がある。

政治・経済両面で出口の見えない状況が続くなか、各種アンケート調査によれば、少なからぬ在ミャンマー日系企業が同国における事業を今後1～2年間で縮小・撤退することを検討している。こうした動きが本格化すれば、ミャンマー経済は孤立を深め、立ち直りのきっかけも失うリスクがある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。